第４　令和６年度一般会計等財務書類４表

１　はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成１２年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類４表を作成し、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成２７年１月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成２９年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和６年度の財務書類４表を作成しました。

２　統一的な基準による財務書類４表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

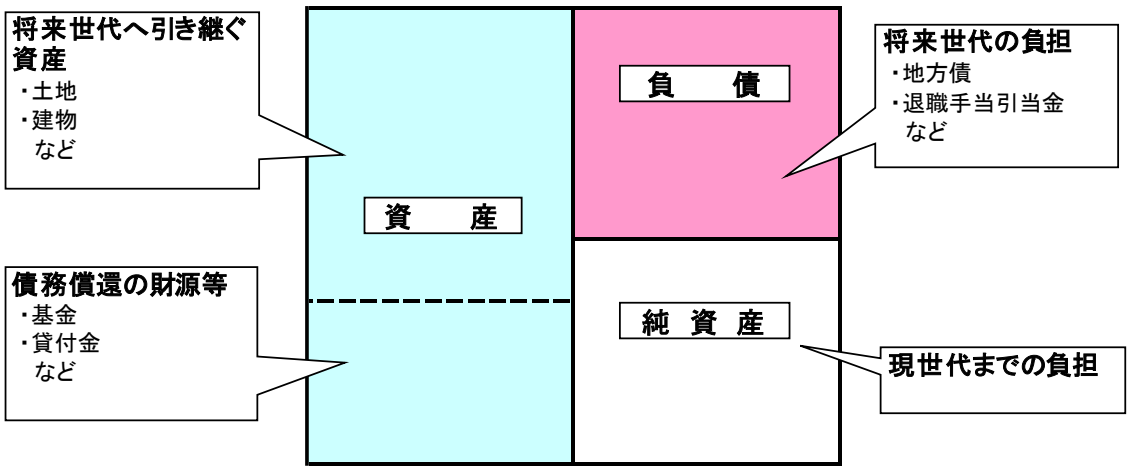
3 財務書類4表各表の特徴（読み方）

（1）貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

・どのような資産をどのくらい保有しているか。
・将来世代の負担はどれくらいか。
・これまでの世代の負担はどれくらいか。



（2）行政コスト計算書

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
・受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

（3）純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

・１年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

（4）資金収支計算書

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
・固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
・地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表（簡易版）

（単位：億円）

貸借対照表

資産の部	金額
固定資産	**18,096**
有形固定資産	15,105
事業用資産	3,553
インフラ資産	11,417
物品（減価償却含む）	134
無形固定資産	53
投資その他の資産	2,938
投資及び出資金（引当金含む）	1,546
長期貸付金	196
基金	1,084
その他（上記以外）	112
流動資産	**1,200**
現金預金	553
財政調整基金	593
その他（上記以外）	55
資産合計	**19,296**

負債の部	金額
固定負債	**14,990**
地方債	13,386
退職手当引当金	1,582
その他（上記以外）	22
流動負債	**1,587**
1年内償還予定地方債	1,413
賞与等引当金	135
その他（上記以外）	38
負債合計	**16,576**

純資産の部	金額
純資産合計	2,720
負債及び純資産合計	**19,296**

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	**7,118**
業務費用	4,214
人件費	2,209
物件費等	1,130
その他の業務費用	876
移転費用	2,903
補助金等	2,672
社会保障給付	138
その他（上記以外）	94
経常収益	**223**
使用料及び手数料	90
その他	133
純経常行政コスト	**6,895**
臨時損失	**135**
災害復旧事業費	54
資産除売却損	4
その他（上記以外）	78
臨時利益	**7**
資産売却益	4
その他	4
純行政コスト	**7,022**

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,586
純行政コスト（△）	**△ 7,022**
財源	**7,165**
税収等	6,209
国県等補助金	956
資産評価差額	3
無償所管換等	△ 12
その他	－
本年度末純資産残高	**2,720**

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	401
投資活動収支	△ 282
財務活動収支	△ 138
本年度資金収支額	△ 20
本年度歳計外現金増減額	10
前年度末資金残高（歳計外を含む）	562
本年度末現金預金残高	**553**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

５ 各表の概要

（１） 貸借対照表（バランスシート）

ア 概 要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

（単位：億円）

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減		前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
固定資産	**18,022**	**18,096**	**74**	**固定負債**	**15,081**	**14,990**	**△ 91**
有形固定資産	15,190	15,105	△ 85	地方債	13,481	13,386	△ 95
事業用資産	3,577	3,553	△ 24	退職手当引当金	1,576	1,582	6
インフラ資産	11,480	11,417	△ 63	その他（上記以外）	24	22	△ 2
物品（減価償却含む）	133	134	1				
無形固定資産	50	53	3	**流動負債**	**1,535**	**1,587**	**52**
投資その他の資産	2,783	2,938	156	1年内償還予定地方債	1,382	1,413	31
投資及び出資金（引当金含む）	1,542	1,546	4	賞与等引当金	130	135	6
長期貸付金	201	196	△ 5	その他（上記以外）	23	38	15
基金	929	1,084	155				
その他（上記以外）	110	112	1	**負債合計**	**16,615**	**16,576**	**△ 39**
				純資産の部	金額		
流動資産	**1,179**	**1,200**	**21**		前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
現金預金	562	553	△ 9	純資産合計	2,586	2,720	134
財政調整基金	565	593	28				
その他（上記以外）	52	55	3				
資産合計	**19,201**	**19,296**	**95**	**負債及び純資産合計**	**19,201**	**19,296**	**95**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和６年度末の資産は１兆９，２９６億円、負債は１兆６，５７６億円で、純資産は２，７２０億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が１兆８，０９６億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が１，２００億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が１兆１，４１７億円、事業用資産が３，５５３億円となっており、流動資産の主なものは、財政調整基金が５９３億円、現金預金が５５３億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が１兆４，９９０億円、流動負債が１，５８７億円となっています。固定負債の主なものは、１年内償還予定地方債を除く地方債が１兆３，３８６億円、退職手当引当金が１，５８２億円となっており、流動負債の主なものは、１年内償還予定地方債が１，４１３億円、賞与等引当金が１３５億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した１年内償還予定地方債を含めると、１兆４，７９９億円となり、負債の８９．３％を占めています。

イ　前年度からの増減

①　資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、８５億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、１５６億円増加しました。流動資産は、財政調整基金が増額したこと等により、２１億円増加しました。その結果、資産は前年度末から９５億円増加しました。

②　負債

固定負債は地方債が減少したこと等により、９１億円減少しました。流動負債は１年内償還予定地方債が増加したこと等により、５２億円増加しました。その結果、負債は前年度末から３９億円減少しました。

ウ　県民１人当たりのバランスシート

県民１人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和７年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの資産は１１０万８千円と前年度に比べて１万６千円増加しています。

一方、県民１人当たりの負債は９５万２千円と前年度に比べて７千円増加しています。

①　県民１人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
固定資産	**1,025,440 円**	**1,039,243 円**	**13,803 円**
流動資産	**67,082 円**	**68,942 円**	**1,859 円**
資産合計	**1,092,523 円**	**1,108,185 円**	**15,662 円**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

②　県民１人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
固定負債	**858,056 円**	**860,843 円**	**2,787 円**
流動負債	**87,315 円**	**91,132 円**	**3,817 円**
負債合計	**945,371 円**	**951,975 円**	**6,604 円**
純資産の部	**金額**		
	前期末（R6.3.31）	今期末（R7.3.31）	増減
純資産合計	**147,151 円**	**156,210 円**	**9,058 円**
負債及び純資産合計	**1,092,523 円**	**1,108,185 円**	**15,662 円**

住基人口	**1,757,527 人**	**1,741,266 人**	**△ 16,261 人**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区分			内容
資産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未収金	収入未済の収益又は財源のうち、１年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負債	固定負債	地方債	地方債のうち、償還期限が１年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	１年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が１年以内のもの
		未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年以内のもの
		前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞与等引当金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預り金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2） 行政コスト計算書

ア　概　要

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

（単位：億円）

科目	令和5年度	令和6年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	**7,192**	**7,118**	**98.1%**	**△ 74**	**△ 1.0 %**
業務費用	4,258	4,214	58.1%	△ 44	△ 1.0 %
人件費	2,081	2,209	30.5%	128	6.1 %
物件費等	1,237	1,130	15.6%	△ 107	△ 8.7 %
その他の業務費用	940	876	12.1%	△ 64	△ 6.8 %
移転費用	2,934	2,903	40.0%	△ 30	△ 1.0 %
補助金等	2,694	2,672	36.8%	△ 22	△ 0.8 %
社会保障給付	138	138	1.9%	0	0.0 %
その他（上記以外）	101	94	1.3%	△ 8	△ 7.6 %
経常収益	**245**	**223**	**96.8%**	**△ 22**	**△ 9.1 %**
使用料及び手数料	89	90	38.9%	1	0.8 %
その他	156	133	57.8%	△ 23	△ 14.8 %
純経常行政コスト	**6,946**	**6,895**	**96.9%**	**△ 51**	**△ 0.7 %**
臨時損失	**404**	**135**	**1.9%**	**△ 269**	**△ 66.6 %**
災害復旧事業費	53	54	0.7%	0	0.6 %
資産除売却損	2	4	0.1%	2	158.9 %
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－ %
その他（上記以外）	349	78	1.1%	△ 272	△ 77.8 %
臨時利益	**125**	**7**	**3.2%**	**△ 118**	**△ 94.0 %**
資産売却益	14	4	1.6%	△ 11	△ 73.8 %
その他	111	4	1.6%	△ 107	△ 96.7 %
純行政コスト	**7,225**	**7,022**	**96.8%**	**△ 203**	**△ 2.8 %**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和６年度の費用合計は７，２５３億円であり、その内訳は、経常費用が７，１１８億円、臨時損失が１３５億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が２，２０９億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が１，１３０億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が８７６億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が２，９０３億円となっています。

② 収益

令和６年度の収益合計は２３０億円であり、その内訳は、経常収益が２２３億円、臨時利益が７億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が９０億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が１３３億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは７，０２２億円であり、費用全体に対する割合は９６．８％となっています。

イ 県民１人当たりの純行政コスト

県民１人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和７年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの費用は４１万７千円、収益は１万３千円で、純行政コストは４０万３千円となっています。

科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	409,193 円	408,774 円	△ 419 円
経常収益	13,967 円	12,812 円	△ 1,155 円
純経常行政コスト	395,226 円	395,962 円	736 円
臨時損失	22,990 円	7,753 円	△ 15,237 円
臨時利益	7,118 円	429 円	△ 6,689 円
純行政コスト	411,098 円	403,286 円	△ 7,811 円
住基人口	1,757,527 人	1,741,266 人	△ 16,261 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

（3） 純資産変動計算書

ア 概 要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書 （単位:億円）

科目	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	2,719	2,586	△ 133
純行政コスト（△）	**△ 7,225**	**△ 7,022**	**203**
財源	**7,091**	**7,165**	**75**
税収等	5,933	6,209	276
国県等補助金	1,158	956	△ 202
資産評価差額	1	3	2
無償所管換等	0	△ 12	△ 12
その他	―	―	–
本年度末純資産残高	**2,586**	**2,720**	**134**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和６年度末の純資産は、前年度末残高２，５８６億円から１３４億円増加し、２，７２０億円となっています。

純行政コスト７，０２２億円に対して、財源は７，１６５億円（税収等６，２０９億円、国等補助金９５６億円）となっており、その結果、本年度末純資産残高は、２，７２０億円となっています。

（4） 資金収支計算書

ア 概 要

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

（単位：億円）

科目	令和5年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	6,671	6,585	△ 86
業務費用支出	3,737	3,681	△ 56
人件費支出	2,059	2,197	138
物件費等支出	761	651	△ 109
その他（上記以外）	917	833	△ 84
移転費用支出	2,934	2,904	△ 30
補助金等支出	2,695	2,672	△ 23
社会保障給付支出	138	138	0
その他（上記以外）	101	94	△ 8
業務収入	6,955	7,011	57
税収等収入	5,933	6,205	272
国県等補助金収入	780	578	△ 202
その他（上記以外）	242	228	△ 14
臨時支出	55	55	△ 0
臨時収入	29	29	0
業務活動収支	258	401	143
【投資活動収支】			
投資活動支出	885	913	28
公共施設等整備費支出	280	443	164
基金積立金支出	515	394	△ 121
その他（上記以外）	90	75	△ 15
投資活動収入	764	631	△ 133
国県等補助金収入	351	351	0
基金取崩収入	334	212	△ 122
その他（上記以外）	78	67	△ 11
投資活動収支	△ 121	△ 282	△ 161
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,463	1,460	△ 3
地方債償還支出 等	1,463	1,460	△ 3
財務活動収入	1,354	1,321	△ 33
地方債発行収入 等	1,354	1,321	△ 33
財務活動収支	△ 108	△ 138	△ 30
本年度資金収支額	28	△ 20	△ 48
前年度末資金残高	510	538	28
本年度末資金残高	538	518	△ 20

本年度末現金預金残高（歳計外を含む）	562	553	△ 9

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

①　業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が２，６７２億円、人件費が２，１９７億円、物件費等が６５１億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が６，２０５億円、国等補助金が５７８億円となっています。

②　投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に４４３億円、基金積立に３９４億円となっています。また、収入としては、国等補助金が３５１億円、基金取崩が２１２億円となっています。

③　財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が１，４６０億円となっており、収入としては地方債発行収入等が１，３２１億円となっています。

④　資金残高

これらの収支の結果、１年間で２０億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は５１８億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高３５億円と合わせ、本年度末現金預金残高は５５３億円となっています。

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,809,598,509	固定負債	1,498,956,907
有形固定資産	1,510,458,863	地方債	1,338,566,817
事業用資産	355,334,264	長期未払金	15,011
土地	187,361,214	退職手当引当金	158,226,314
立木竹	14,900,311	損失補償等引当金	2,755
建物	431,650,058	その他	2,146,010
建物減価償却累計額	△ 302,598,886	流動負債	158,684,373
工作物	92,257,587	1年内償還予定地方債	141,336,840
工作物減価償却累計額	△ 74,199,176	未払金	－
船舶	4,956,116	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 2,239,116	前受金	752,741
浮標等	82,359	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 8,236	賞与等引当金	13,547,553
航空機	1,678,320	預り金	3,047,239
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	－
その他	－	負債合計	1,657,641,280
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,172,031	固定資産等形成分	1,872,984,061
インフラ資産	1,141,690,739	余剰分（不足分）	△ 1,600,981,237
土地	210,790,368		
建物	12,640,444		
建物減価償却累計額	△ 5,977,137		
工作物	2,200,878,589		
工作物減価償却累計額	△ 1,279,380,853		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	2,739,329		
物品	21,669,540		
物品減価償却累計額	△ 8,235,679		
無形固定資産	5,303,369		
ソフトウェア	5,289,489		
その他	13,880		
投資その他の資産	293,836,277		
投資及び出資金	154,743,854		
有価証券	2,264,394		
出資金	152,479,460		
その他	－		
投資損失引当金	△ 148,233		
長期延滞債権	12,340,700		
長期貸付金	19,619,269		
基金	108,448,901		
減債基金	77,556,461		
その他	30,892,440		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,168,215		
流動資産	120,045,594		
現金預金	55,281,453		
未収金	1,451,419		
短期貸付金	4,078,417		
基金	59,307,134		
財政調整基金	59,307,134		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 72,829	純資産合計	272,002,823
資産合計	1,929,644,103	負債及び純資産合計	1,929,644,103

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	711,784,956
業務費用	421,438,680
人件費	220,874,370
職員給与費	180,683,725
賞与等引当金繰入額	13,547,553
退職手当引当金繰入額	18,543,856
その他	8,099,236
物件費等	112,959,392
物件費	40,571,724
維持補修費	23,817,955
減価償却費	47,958,758
その他	610,954
その他の業務費用	87,604,919
支払利息	6,401,501
徴収不能引当金繰入額	196,798
その他	81,006,620
移転費用	290,346,276
補助金等	267,203,735
社会保障給付	13,772,459
他会計への繰出金	9,008,000
その他	362,082
経常収益	22,309,164
使用料及び手数料	8,977,839
その他	13,331,325
純経常行政コスト	689,475,793
臨時損失	13,499,879
災害復旧事業費	5,354,581
資産除売却損	389,039
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,756,259
臨時利益	746,948
資産売却益	376,075
その他	370,873
純行政コスト	702,228,724

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	258,622,449	1,911,532,935	△ 1,652,910,486
純行政コスト（△）	△ 702,228,724		△ 702,228,724
財源	716,543,911		716,543,911
税収等	620,912,868		620,912,868
国県等補助金	95,631,043		95,631,043
本年度差額	14,315,187		14,315,187
固定資産等の変動（内部変動）		△ 37,614,062	37,614,062
有形固定資産等の増加		44,335,407	△ 44,335,407
有形固定資産等の減少		△ 100,760,279	100,760,279
貸付金・基金等の増加		46,600,097	△ 46,600,097
貸付金・基金等の減少		△ 27,789,287	27,789,287
資産評価差額	264,584	264,584	
無償所管換等	△ 1,199,396	△ 1,199,396	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	13,380,375	△ 38,548,874	51,929,249
本年度末純資産残高	272,002,823	1,872,984,061	△ 1,600,981,237

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	658,480,441
業務費用支出	368,094,133
人件費支出	219,693,225
物件費等支出	65,104,514
支払利息支出	6,401,501
その他の支出	76,894,893
移転費用支出	290,386,308
補助金等支出	267,243,767
社会保障給付支出	13,772,459
他会計への繰出支出	9,008,000
その他の支出	362,082
業務収入	701,130,467
税収等収入	620,530,796
国県等補助金収入	57,786,859
使用料及び手数料収入	8,977,416
その他の収入	13,835,396
臨時支出	5,464,240
災害復旧事業費支出	5,354,581
その他の支出	109,659
臨時収入	2,896,634
業務活動収支	40,082,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,283,781
公共施設等整備費支出	44,335,407
基金積立金支出	39,443,732
投資及び出資金支出	348,278
貸付金支出	7,156,365
その他の支出	－
投資活動収入	63,061,622
国県等補助金収入	35,146,454
基金取崩収入	21,177,437
貸付金元金回収収入	6,611,850
資産売却収入	125,882
その他の収入	－
投資活動収支	△ 28,222,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	145,953,921
地方債償還支出	145,609,384
その他の支出	344,537
財務活動収入	132,129,000
地方債発行収入	132,129,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 13,824,921
本年度資金収支額	△ 1,964,659
前年度末資金残高	53,777,391
本年度末資金残高	51,812,732

前年度末歳計外現金残高	2,418,902
本年度歳計外現金増減額	1,049,819
本年度末歳計外現金残高	3,468,721
本年度末現金預金残高	55,281,453

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類　注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

② 無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１０年～５０年

工作物　１０年～８０年

物品　　３年～２２年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

（1） 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
（公財）三重県農林水産支援センター	－	2,755 千円	1,180 千円	3,935 千円
三重県信用保証協会	－	0 千円	889,626 千円	889,626 千円
（公財）三重県産業支援センター	－	0 千円	22,932 千円	22,932 千円
計	－	2,755 千円	913,738 千円	916,493 千円

（2）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数　5 件

請求金額　105,809 千円

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	11.3%	164.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　1,265,312 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　63,236,952 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項　なし

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和６年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	210,750 千円
物品	78,794 千円
合計	289,544 千円

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額　0 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　881,496,824 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　458,694,146 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　68,722,970 千円

将来負担額　1,682,399,491 千円

充当可能基金額　150,244,184 千円

特定財源見込額　9,156,428 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　881,496,824 千円

⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額　955,516 千円

⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア　指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,582,964 千円	－	62,582,964 千円
工作物	708,607,008 千円	412,600,069 千円	296,006,939 千円
その他	1,765,652 千円	－	1,765,652 千円
合計	772,955,624 千円	412,600,069 千円	360,355,555 千円

イ　指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,399,030 千円	－	57,399,030 千円
工作物	383,242,141 千円	242,032,333 千円	141,209,808 千円
その他	1,916,150 千円	－	1,916,150 千円
合計	442,557,322 千円	242,032,333 千円	200,524,989 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　36,528,057 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	884,993,024 千円	849,177,493 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	169,730,750 千円	164,439,867 千円
繰越金に伴う差額	△ 37,481,074 千円	－
会計間の繰入・繰出による差額	△ 118,024,977 千円	△ 118,024,977 千円
歳計剰余金の処分による差額	－	5,590,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	899,217,724 千円	901,182,383 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	40,082,420 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	35,146,454 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	19,346,242 千円
減価償却費	△ 47,958,758 千円
賞与等引当金繰入額	△ 13,547,553 千円
退職手当引当金繰入額	△ 18,543,856 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 196,798 千円
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
資産除売却損益	△ 12,964 千円
純資産変動計算書の本年度差額	14,315,187 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　44 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　0 円

（5） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

科目	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	（E）のうち 本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）ー（E） （G）
事業用資産	729,695,157	9,375,721	3,012,881	736,057,997	380,723,734	9,269,704	355,334,264
土地	187,854,965	666,867	1,160,617	187,361,214	−	−	187,361,214
立木竹	14,702,563	197,748	0	14,900,311	−	−	14,900,311
建物	426,662,823	5,372,624	385,389	431,650,058	302,598,886	7,367,934	129,051,172
工作物	91,775,216	714,399	232,027	92,257,587	74,199,176	1,841,178	18,058,411
船舶	4,956,116	−	−	4,956,116	2,239,116	56,474	2,717,000
浮標等	82,359	−	−	82,359	8,236	4,118	74,123
航空機	1,678,320	−	−	1,678,320	1,678,320	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,982,795	2,424,084	1,234,848	3,172,031	−	−	3,172,031
インフラ資産	2,396,832,721	40,851,459	10,635,451	2,427,048,729	1,285,357,990	36,490,518	1,141,690,739
土地	209,692,749	1,097,619	−	210,790,368	−	−	210,790,368
建物	12,625,182	15,261	−	12,640,444	5,977,137	320,296	6,663,307
工作物	2,166,581,790	34,296,799	−	2,200,878,589	1,279,380,853	36,170,222	921,497,735
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	7,933,000	5,441,779	10,635,451	2,739,329	−	−	2,739,329
物品	20,655,965	1,270,369	256,794	21,669,540	8,235,679	1,143,033	13,433,861
合計	3,147,183,843	51,497,549	13,905,126	3,184,776,266	1,674,317,403	46,903,256	1,510,458,863

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	21,539,063	155,703,942	10,346,965	3,053,709	32,465,683	36,350,862	95,874,039	355,334,264
土地	11,971,337	96,083,359	3,794,305	1,637,006	8,807,733	15,916,488	49,150,986	187,361,214
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	11,575,519	66,063	362,709	14,900,311
建物	6,569,384	51,283,099	5,897,169	1,326,740	10,969,084	16,817,158	36,188,539	129,051,172
工作物	404,689	4,881,417	593,867	84,414	1,016,335	1,450,864	9,626,826	18,058,411
船舶	−	2,717,000	−	−	−	−	−	2,717,000
浮標等	−	−	−	−	74,123	−	−	74,123
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	441,954	58,509	3,410	22,890	2,100,289	544,980	3,172,031
インフラ資産	1,085,388,772	270,176	−	−	45,602,642	5,345,218	5,083,932	1,141,690,739
土地	203,039,697		−	−	7,727,029	−	23,643	210,790,368
建物	1,250,392	60,847	−	−	291,779	−	5,060,289	6,663,307
工作物	878,373,241	209,329	−	−	37,569,947	5,345,218	−	921,497,735
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,725,442	−	−	−	13,886	−	−	2,739,329
物品	398,073	1,889,447	224,685	541,824	529,736	561,450	9,288,645	13,433,861
合計	1,107,325,909	157,863,565	10,571,650	3,595,532	78,598,061	42,257,530	110,246,616	1,510,458,863

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など（A）	時価単価（B）（単位：円）	貸借対照表計上額（A）×（B）（C）	取得単価（D）（単位：円）	取得原価（A）×（D）（E）	評価差額（C）－（E）（F）	（参考）財産に関する調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	660	21,780	50	1,650	20,130	1,650
合計	33,000	－	21,780	－	1,650	20,130	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	投資損失引当金計上額（G）	（参考）財産に関する調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	696,061	332,137	363,924	40.00%	145,570	0	144,000
株式会社　三重県四日市畜産公社	25,000	461,646	416,607	45,039	25.00%	11,260	13,740	25,000
株式会社　三重県松阪食肉公社	32,396	517,256	67,592	449,664	32.40%	145,691	0	32,396
株式会社　三重データクラフト	19,500	238,725	90,504	148,221	39.00%	57,806	0	19,500
地方独立行政法人　三重県立総合医療センター	1,099,273	16,439,761	10,276,695	6,163,066	100.00%	6,163,066	0	1,099,273
公立大学法人　三重県立看護大学	3,770,320	3,737,208	212,290	3,524,918	100.00%	3,524,918	0	3,770,320
公益財団法人　三重県動物管理事務所	10,000	246,538	91,088	155,450	100.00%	155,450	0	10,000
公益財団法人　三重県生活衛生営業指導センター	2,000	23,148	2,298	20,850	40.00%	8,340	0	2,000
公益財団法人　三重県救急医療情報センター	5,000	71,308	23,213	48,095	48.00%	23,086	0	5,000
公益財団法人　三重こどもわかもの育成財団	175,495	419,714	33,535	386,179	60.50%	233,638	0	175,495
社会福祉法人　三重県厚生事業団	10,000	5,274,792	256,207	5,018,585	100.00%	5,018,585	0	10,000
公益財団法人　三重ボランティア基金	300,000	779,193	10	779,183	42.00%	327,257	0	300,000
公益財団法人　三重県国際交流財団	337,949	649,770	15,003	634,767	72.80%	462,110	0	337,949
公益財団法人　三重県文化振興事業団	2,000,000	2,978,627	302,716	2,675,911	100.00%	2,675,911	0	2,000,000
公益財団法人　国史跡斎宮跡保存協会	50,000	143,535	18,671	124,864	46.00%	57,437	0	50,000
公益財団法人　三重県立美術館協力会	15,000	72,353	921	71,432	36.10%	25,787	0	15,000
一般財団法人　伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	135,861	26,150	109,711	29.20%	32,036	57,181	89,217
一般財団法人　三重県武道振興会	10,000	40,931	4,464	36,467	49.46%	18,037	0	10,000
公益社団法人　三重県緑化推進協会	121,343	345,489	7,667	337,822	40.76%	137,696	0	121,343
公益社団法人　みえ林業総合支援機構	1,500	1,280,161	41,677	1,238,484	51.00%	631,627	0	1,500
公益財団法人　三重県水産振興事業団	3,000,000	4,455,603	132,830	4,322,773	51.50%	2,226,228	0	3,000,000
公益社団法人　三重県青果物価格安定基金協会	119,000	591,598	437,764	153,834	27.10%	41,689	77,311	119,000
一般社団法人　三重県畜産協会	78,300	660,550	219,626	440,924	47.34%	208,733	0	78,300
公益財団法人　暴力追放三重県民センター	738,100	1,085,333	213	1,085,120	69.80%	757,414	0	738,100
公益財団法人　三重県下水道公社	30,000	1,520,466	1,431,026	89,440	50.00%	44,720	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,151,252	3,498,294	7,652,958	100.00%	7,652,958	0	5,200
公益財団法人　三重県産業支援センター	647,408	1,934,039	568,713	1,365,326	49.02%	669,283	0	647,408
水道事業会計	77,676,711	125,888,234	33,378,227	92,510,007	100.00%	92,510,007	0	－
工業用水道事業会計	51,593,186	122,115,366	43,206,123	78,909,243	100.00%	78,909,243	0	－
合計	142,105,898	303,954,518	95,092,261	208,862,257	－	202,875,583	148,233	12,836,001

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	強制評価減（G）	貸借対照表計上額（A）－（G）（H）	（参考）財産に関する調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,233,829	1,082,514	5,151,315	1.25%	64,391	0	5,000	5,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	3,996,811	784,743	3,212,068	10.00%	321,207	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,455,119	79,380	1,375,739	10.00%	137,574	0	49,000	49,000
株式会社　サイバーウェイブジャパン	15,000	941,877	81,113	860,764	9.65%	83,032	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,477,059,614	719,341,891	757,717,723	0.10%	757,718	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	426,002,155	343,478,324	82,523,831	0.65%	536,405	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	14,562,782	6,481,761	8,081,021	1.50%	121,215	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,353,749	340,997	1,012,752	7.00%	70,893	0	61	61
株式会社　津サイエンスプラザ	300,000	1,495,065	30,821	1,464,244	19.13%	280,110	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	554,114	382,482	171,632	15.00%	25,745	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発　株式会社	8,600	104,877	49,282	55,595	20.00%	11,119	0	8,600	8,600
株式会社　鳥羽水族館	5,000	10,939	2,394	8,545	5.00%	427	4,573	427	5,000
株式会社　マリーナ河芸	6,750	290,061	152,103	137,958	7.30%	10,071	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	58,905,203	6,005,237	52,899,966	1.54%	814,659	0	60,980	60,980

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	出資割合（%） （E）	実質価額 （D）×（E） （F）	強制評価減 （G）	貸借対照表計上額 （A）－（G） （H）	（参考）財産に関する調書記載額
公益財団法人　都道府県センター	751,000	56,315,341	34,070,212	22,245,129	2.17%	482,719	268,281	482,719	751,000
公益財団法人　都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	37,478,733	0	37,478,733	2.96%	1,109,370	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人　消防試験研究センター	1,000	4,853,065	524,063	4,329,002	0.78%	33,766	0	1,000	1,000
一般財団法人　救急振興財団	35,000	21,268,669	320,803	20,947,866	1.75%	366,588	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	0.69%	3,098,238	0	114,000	114,000
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	20,000	1,765,602	22,205	1,743,397	1.17%	20,398	0	20,000	20,000
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,882,080	36,876	4,845,204	0.79%	38,277	0	38,000	38,000
公益財団法人　三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	64,549	912	63,637	22.00%	14,000	0	11,000	11,000
学校法人　自治医科大学	198,000	186,168,963	36,407,538	149,761,425	2.13%	3,189,918	0	198,000	198,000
一般財団法人　三重県環境保全事業団	48,290	14,801,748	8,622,887	6,178,861	5.40%	333,658	0	48,290	48,290
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,750,751	3,602,892	4,147,859	0.90%	37,331	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	811,507,657	795,275,502	16,232,155	1.49%	242,271	0	2,000	2,000
公益財団法人　三重県スポーツ協会	78,255	1,911,225	203,217	1,708,008	12.20%	208,377	0	78,255	78,255
一般財団法人　地域総合整備財団	150,000	10,930,530	54,887	10,875,643	1.40%	152,259	0	150,000	150,000
公益社団法人　木曽三川水源造成公社	49,880	47,148,646	30,045,456	17,103,190	6.25%	1,068,949	0	49,880	49,880
公益財団法人　木曽三川水源地域対策基金	37,750	358,621	7	358,614	12.50%	44,827	0	37,750	37,750
公益財団法人　琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	2,914,252	437,555	2,476,697	1.14%	28,234	0	34,200	34,200
一般財団法人　地域活性化センター	5,000	4,667,340	256,340	4,411,000	0.20%	8,822	0	5,000	5,000
独立行政法人　農林漁業信用基金（林業関係）	180,662	89,093,860	24,216,241	64,877,619	0.65%	421,705	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	273,710,952	213,770,902	59,940,050	0.92%	551,448	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	34,486,728	24,024,490	10,462,238	3.46%	361,993	0	299,400	299,400
一般財団法人　三重県漁業操業安全協会	10,000	147,530	0	147,530	6.94%	10,239	0	10,000	10,000
公益財団法人　三重県農林水産支援センター	118,750	667,554	354,307	313,247	22.73%	71,201	47,549	71,201	118,750
公益社団法人　全国農地保有合理化協会	350	47,417,509	47,212,540	204,969	0.47%	963	0	350	350
一般社団法人　三重県農協信用保証センター	500	134,884,219	132,444,205	2,440,014	0.02%	488	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	72,828,352	68,882,563	3,945,789	18.47%	728,787	0	523,570	523,570
一般社団法人　家畜改良事業団	4,700	17,450,918	8,852,510	8,598,408	0.12%	10,318	0	4,700	4,700
一般社団法人　日本草地畜産種子協会	100	1,893,160	519,712	1,373,448	0.01%	137	0	100	100
公益社団法人　日本食肉格付協会	3,500	5,322,566	4,688,892	633,674	0.08%	507	2,993	507	3,500
一般社団法人　日本養鶏協会	8,000	18,495,751	17,571,949	923,802	1.42%	13,118	0	8,000	8,000
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所	1,000	4,000,837	298,784	3,702,053	0.30%	11,106	0	1,000	1,000
地方共同法人　日本下水道事業団	27,124	138,412,149	126,177,222	12,234,927	2.13%	260,604	0	27,124	27,124
一般財団法人　ダム技術センター	2,600	1,633,780	257,170	1,376,610	6.50%	89,480	0	2,600	2,600
公益財団法人　河川財団	10,000	31,411,216	855,602	30,555,614	3.70%	1,130,558	0	10,000	10,000
一般財団法人　河川情報センター	10,000	6,169,974	1,960,474	4,209,500	1.92%	80,822	0	10,000	10,000
公益財団法人　リバーフロント研究所	2,500	2,123,169	616,567	1,506,602	0.46%	6,930	0	2,500	2,500
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,195,772	617,634	1,578,138	0.88%	13,888	0	3,500	3,500
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1,000	2,572,199	343,352	2,228,847	0.14%	3,120	0	1,000	1,000
公益財団法人　三重県建設技術センター	7,000	3,950,249	514,854	3,435,395	12.73%	437,326	0	7,000	7,000
一般財団法人　建設業情報管理センター	6,530	4,980,373	409,616	4,570,757	0.82%	37,480	0	6,530	6,530
一般財団法人　沿岸技術研究センター	1,000	2,695,341	1,063,721	1,631,620	0.17%	2,774	0	1,000	1,000
一般財団法人　みなと総合研究財団	500	1,478,674	77,405	1,401,269	0.10%	1,401	0	500	500
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3,000	11,614,168	5,856,067	5,758,101	0.64%	36,852	0	3,000	3,000
一般財団法人　都市農地活用支援センター	50,000	1,827,658	21,157	1,806,501	2.98%	53,834	0	50,000	50,000
一般財団法人　高齢者住宅財団	5,000	1,697,473	423,063	1,274,410	1.86%	23,704	0	5,000	5,000
一般財団法人　公園財団	2,000	6,482,139	3,865,415	2,616,724	0.20%	5,233	0	2,000	2,000
公益財団法人　区画整理促進機構	10,000	2,676,098	38,766	2,637,332	2.86%	75,428	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	509,783,898	466,312,572	43,471,326	15.49%	6,733,708	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人　ファインセラミックスセンター	50,000	11,157,411	2,538,531	8,618,880	4.50%	387,850	0	50,000	50,000
公益財団法人　国際環境技術移転センター	1,500,000	7,102,651	72,034	7,030,617	23.90%	1,680,317	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人　アジア太平洋観光交流センター	1,000	93,262	19,214	74,048	1.03%	763	0	1,000	1,000
公益財団法人　三重県労働福祉協会	5,000	78,457	42,982	35,475	22.70%	8,053	0	5,000	5,000
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6,000	846,569	168,261	678,308	0.80%	5,426	0	6,000	6,000
合計	12,759,402	28,552,959,583	26,588,066,168	1,964,893,415	－	26,970,132	323,395	12,436,007	12,759,402

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	57,601,764	1,705,370	0	0	59,307,134	62,131,387
三重県災害救助基金	1,147,756	0	0	0	1,147,756	1,147,613
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	420,647	12,454	0	0	433,101	432,837
三重県福祉基金	307,108	9,092	0	0	316,200	321,808
三重県体育ｽﾎﾟｰﾂ振興基金	892,958	26,437	0	0	919,395	899,876
三重県県債管理基金	28,628,460	48,928,001	0	0	77,556,461	77,556,461
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	1,762	52	0	0	1,814	3,304
三重県中小企業振興基金	942,227	27,896	0	0	970,123	480,377
三重県文化振興基金	113,911	3,372	0	0	117,283	80,365
三重県地域交通体系整備基金	617,713	18,288	0	0	636,001	487,651
三重県環境保全基金	2,890,795	85,585	0	0	2,976,380	2,974,720
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	486,570	14,405	0	0	500,975	510,532
三重県介護保険財政安定化基金	2,503,541	0	0	0	2,503,541	2,502,494
三重県森林整備地域活動支援事業基金	7	0	0	0	7	2,754
三重県高等学校等修学奨学基金	2,675,642	79,216	0	0	2,754,858	2,633,690
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	2,260,221	0	0	0	2,260,221	2,258,665
三重県ふるさと応援寄付金基金	5,216	154	0	0	5,370	4,923
三重県安心こども基金	921,004	27,268	0	0	948,272	1,518,843
三重県森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0	0	0	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県南部地域活性化基金	28,547	845	0	0	29,392	7,867
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,558	520	0	0	18,078	17,133
みえ森と緑の県民税基金	503,596	14,910	0	0	518,506	74,089
三重県農地中間管理事業等推進基金	169,104	5,007	0	0	174,111	224,393
三重県地域医療介護総合確保基金	2,651,968	78,515	0	0	2,730,483	5,108,514
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	231,008	6,839	0	0	237,847	78,001
伊勢志摩サミット基金	51,457	1,523	0	0	52,980	57,876
三重県子ども基金	326,875	9,678	0	0	336,553	253,804
三重県森林環境譲与税基金	143,471	4,248	0	0	147,719	173,701
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	714,864	21,164	0	0	736,028	807,304
三重県公共施設等総合管理推進基金	4,858,633	143,846	0	0	5,002,479	5,000,086
三重県退職手当基金	0	0	0	0	0	4,548,220
三重県公立学校情報機器整備基金	4,289,956	127,009	0	0	4,416,965	4,418,050
合計	116,404,339	51,351,694	0	0	167,756,033	176,717,338

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計（貸借対照表計上額）が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
看護職員修学資金貸付金	340,145	0	0	0	340,145
病院事業会計貸付金	3,900,592	0	590,000	0	4,490,592
医師修学資金等貸付金	5,309,024	0	0	0	5,309,024
歯科技工士修学資金貸付金	3,024	0	0	0	3,024
総合医療センター資金貸付金	3,261,912	0	658,216	0	3,920,128
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,098,600	0	208,279	0	1,306,879
公益社団法人　木曽三川水源公社	1,482,944	0	20,455	0	1,503,399
関西国際空港（株）貸付金	0	0	44,383	0	44,383
中部国際空港（株）貸付金	0	0	1,478,593	0	1,478,593
伊勢湾フェリー（株）貸付金	0	0	56,000	0	56,000
市町の地域力支援資金貸付金	13,035	0	14,333	0	27,368
就農施設等資金貸付金	1,512	0	7,063	0	8,575
林業・木材産業改善資金貸付金	28,156	0	10,078	0	38,234
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	450,000	0	470,000	0	920,000
高度化資金	2,302,592	0	276,753	0	2,579,345
新設備貸与事業貸付金	16,073	0	6,374	0	22,447
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	893,704	0	235,417	0	1,129,121
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	507,121	0	2,473	0	509,594
合計	19,619,269	0	4,078,417	0	23,697,686

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,424	0
看護職員修学資金貸付金	1,327	0
障害者住宅整備資金貸付金	7,915	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	221,624	63
農業改良資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金	23,050	0
高度化資金	2,357,059	669
設備近代化資金	24,692	2,617
三重県高等学校等修学奨学金返還金	47,145	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	594	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	14,590	6
三重県大学等進学資金貸付金返還金	2,587	0
小計	2,721,875	3,355
【未収金】		
県税等未収金	1,264,578	63,881
その他の未収金		
使用料及び手数料	46,955	126
分担金及び負担金	92,762	9,768
その他	8,214,529	1,091,084
小計	9,618,825	1,164,859
合計	12,340,700	1,168,215

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	84	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	14,462	4
三重県高等学校等修学奨学金返還金	12,933	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	370	0
小計	27,849	4
【未収金】		
県税等未収金	1,367,464	69,078
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,926	174
分担金及び負担金	23,603	2,589
その他	29,576	983
小計	1,423,570	72,825
合計	1,451,419	72,829

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	691,125,430	66,289,824	78,583,999	51,862,296	443,396,874	28,887,126	44,206,220	17,542,630		44,188,915
一般公共事業	230,769,740	26,373,032	23,527,655	103,930	150,621,241	5,290,455	29,145,030	14,221,440		22,081,429
公営住宅建設	1,112,287	127,717	73,784	234,961	803,542	0	0	0		0
災害復旧	24,825,326	3,616,065	24,730,618	0	94,708	0	0	0		0
教育・福祉施設	6,499,202	736,392	125,816	1,007,560	5,110,159	255,667	0	0		0
一般単独事業	271,256,671	22,719,068	7,205,972	43,504,438	183,148,514	15,042,874	14,017,140	3,244,140		8,337,733
その他	156,662,204	12,717,550	22,920,154	7,011,407	103,618,710	8,298,130	1,044,050	77,050		13,769,753
【特別分】	788,778,227	75,047,016	71,163,988	73,905,416	288,920,628	49,073,512	239,493,780	147,457,370		66,220,903
臨時財政対策債	538,697,562	46,236,316	56,879,869	55,060,656	135,598,128	34,216,392	213,267,370	147,457,370		43,675,147
減収補てん債	61,046,923	8,024,121	0	9,526,716	35,842,717	9,908,250	0	0		5,769,240
減税補てん債	1,031,844	266,312	0	0	724,000	307,844	0	0		0
退職手当債	7,246,875	2,624,750	0	0	7,212,375	34,500	0	0		0
その他	180,755,023	17,895,517	14,284,119	9,318,044	109,543,408	4,606,526	26,226,410	0		16,776,516
合計	1,479,903,657	141,336,840	149,747,987	125,767,712	732,317,502	77,960,638	283,700,000	165,000,000		110,409,818

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,479,903,657	1,403,029,325	66,864,663	9,813,948	62,814	53,863	53,762	25,282

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超	２年超	３年超	４年超	５年超	10年超	15年超	20年超	その他
1,479,903,657	141,336,840	137,448,697	132,022,442	127,596,971	137,611,873	606,826,210	88,653,660	59,137,363	48,277,135	992,464

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	143,530	4,703			148,233
徴収不能引当金	1,200,504	196,798	156,258		1,241,044
退職手当引当金	157,614,945	18,543,856	17,932,487		158,226,314
損失補償等引当金	5,394	0		2,639	2,755
賞与等引当金	12,977,777	13,547,553	12,977,777		13,547,553
合計	171,942,150	32,288,207	31,066,522	128,910	173,034,925

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国道関係資産	国	11,280,634	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外（河川、砂防、海岸等）関係資産	国等	9,029,029	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		20,309,663	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	46,101,877	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,363,198	保険者の年間の介護給付費（標準給付費）見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	20,001,997	高齢者（現役並み所得者を除く）に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	11,044,778	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		145,382,222	
	計		246,894,072	
合計			267,203,735	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		307,527,156
		地方消費税清算金		91,023,164
		地方譲与税		41,118,129
		地方特例交付金		6,473,016
		地方交付税		170,720,082
		交通安全対策特別交付金		302,252
		分担金及び負担金		3,348,834
		寄附金		400,235
		繰入金		0
		諸収入		0
		小計		620,912,868
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	41,099,900
			計	41,099,900
		経常的補助金	国庫支出金	54,531,143
			計	54,531,143
		小計		95,631,043
	合計			716,543,911

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	702,228,724	71,818,904	112,120,640	437,653,176	80,636,004
有形固定資産等の増加	44,335,407	12,874,171	19,018,105	3,395,603	9,047,528
貸付金・基金等の増加	46,600,097	8,240,238	990,255	19,179,688	18,189,916
その他	0	0	0	0	0
合計	793,164,228	92,933,313	132,129,000	460,228,468	107,873,447

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	2,823,578
預金等	16,460,303
出納整理期間中の資金収支額	35,997,572
合計	55,281,453

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。